

楽天ボラティリティ・ファンド (毎月分配型) / (資産成長型) ＜愛称：楽天ボルティ＞

毎月分配型

当作成期末	
基準価額	9,567円
純資産総額	467百万円
騰落率	△0.9%
分配金合計	900円

資産成長型

当期末	
基準価額	13,383円
純資産総額	244百万円
騰落率	△1.0%
分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

追加型投信/内外/資産複合/特殊型

交付運用報告書

(毎月分配型)

(作成対象期間 2018年4月13日～2018年10月12日)

第49期(決算日 2018年5月14日) 第52期(決算日 2018年8月13日)
第50期(決算日 2018年6月12日) 第53期(決算日 2018年9月12日)
第51期(決算日 2018年7月12日) 第54期(決算日 2018年10月12日)

(資産成長型)

第9期(決算日 2018年10月12日)

(作成対象期間 2018年4月13日～2018年10月12日)

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いました。当ファンドは、主として楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)への投資を通じて、ボラティリティ関連資産への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。ここに当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

本資料(交付運用報告書)の記載内容のお問い合わせ先
TEL: 03-6432-7746

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページアドレスにアクセス

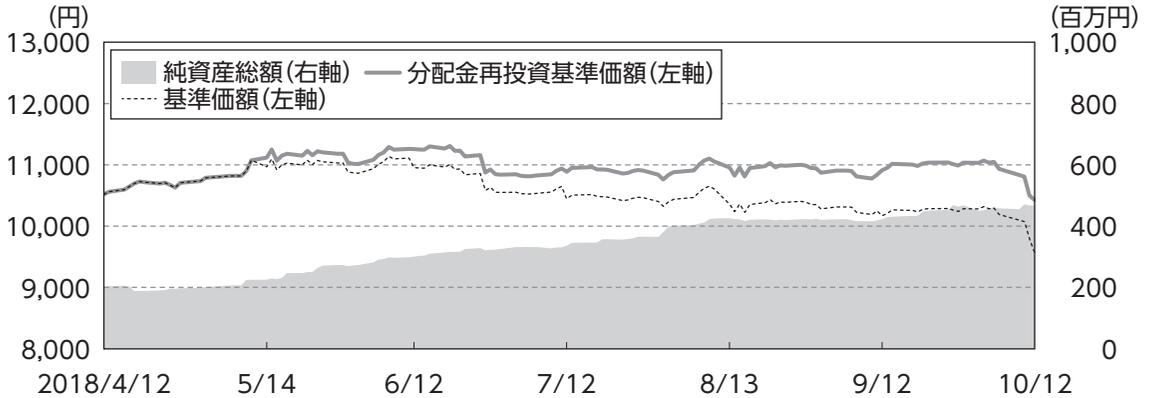
⇒「基準価額一覧」から当該ファンドを選択

⇒「運用報告書(全体版)」を選択し、閲覧およびダウンロード

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



第49期首：10,519円

第54期末：9,567円(既払分配金900円)

騰落率：△0.9%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

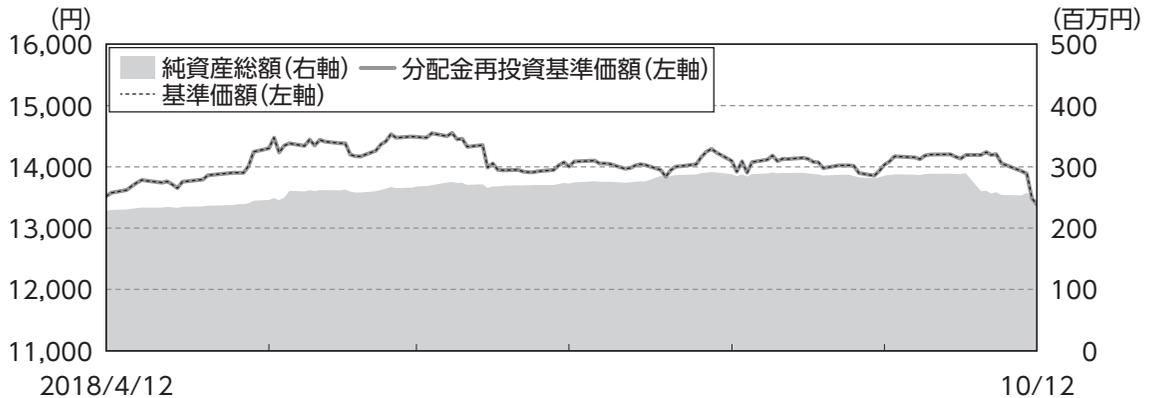
当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、主要投資先である楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)(以下、「主要投資先ファンド」といいます。)の基準価額変動があげられます。

主要投資先ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。主要投資先ファンドの基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要なものとしてあげられます。

当作成期の主要投資先ファンドは、作成期を通して継続的にVIX先物の実質的な売り持ちポジションを保有したことから、VIXの騰勢がやや強まった6月後半や、VIXが大きく上昇した作成期末にかけては保有ポジションからの損失が膨らみました。これら以外の時期はVIXが概ね低位に推移するなか、保有ポジションからの収益を積み重ねましたが、前作成期末比では基準価額は分配金再投資ベースで小幅に下落しました。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



期 首：13,520円

期 末：13,383円(既払分配金0円)

騰落率：△1.0%(分配金再投資ベース)

- (注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3)分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

2 基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な変動要因としては、主要投資先である楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)(以下、「主要投資先ファンド」といいます。)の基準価額変動があげられます。

主要投資先ファンドは、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品への投資を行います。主要投資先ファンドの基準価額の変動要因としては、実質的な最終投資対象であるVIX先物およびVIX先物の原資産であるVIXの値動きが主要なものとしてあげられます。

当期の主要投資先ファンドは、期を通して継続的にVIX先物の実質的な売り持ちポジションを保有したことから、VIXの騰勢がやや強まった6月後半や、VIXが大きく上昇した期末にかけては保有ポジションからの損失が膨らみました。これら以外の時期はVIXが概ね低位に推移するなか、保有ポジションからの収益を積み重ねましたが、前期末比では基準価額は小幅に下落しました。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当作成期		項 目 の 概 要
	2018年4月13日~2018年10月12日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (基本報酬額)	53円	0.505%	(a) 信託報酬の総額=基本報酬額+成功報酬額 基本報酬額=期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は10,503円です。
(投信会社)	(17)	(0.162)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(34)	(0.324)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.019)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(成功報酬額)	(-)	(-)	成功報酬額=ハイ・ウォーターマーク超過分の10.8% (税抜10.0%)
(b) 売買委託手数料	-	-	(b) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に 支払う手数料
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に 関する税金
(d) その他費用	12	0.115	(d) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券 等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る 費用
(印刷費用)	(11)	(0.105)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等 の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	65	0.620	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

3 1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2018年4月13日～2018年10月12日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (基本報酬額)	70円	0.501%	(a) 信託報酬の総額＝基本報酬額＋成功報酬額 基本報酬額＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は13,981円です。
(投信会社)	(23)	(0.165)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(45)	(0.322)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、 口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(成功報酬額)	(－)	(－)	成功報酬額＝ハイ・ウォーターマーク超過分の10.8% (税抜10.0%)
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	17	0.121	(d) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(0)	(0.000)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.014)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(15)	(0.107)	・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料等
合 計	87	0.622	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示することとしております。

4 最近5年間の基準価額等の推移



		2014年4月23日 設定日	2014年10月14日 決算日	2015年10月13日 決算日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日
基準価額	(円)	10,000	9,946	7,891	8,161	10,849	9,567
期間分配金合計(税込)	(円)	—	950	490	100	285	1,650
分配金再投資基準価額騰落率(%)		—	8.8	△15.8	4.8	36.7	2.8
純資産総額	(百万円)	7	361	99	64	91	467

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2014年4月23日の基準価額を起点として指数化しています。

(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

(2013年10月12日～2018年10月12日)

4 最近5年間の基準価額等の推移



	2014年4月23日 設定日	2014年10月14日 決算日	2015年10月13日 決算日	2016年10月12日 決算日	2017年10月12日 決算日	2018年10月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,657	8,828	9,332	12,897	13,383
期間分配金合計 (税込) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.6	△17.2	5.7	38.2	3.8
純資産総額 (百万円)	27	283	178	109	117	244

(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

(注4) 分配金再投資基準価額は、2014年4月23日の基準価額を起点として指数化しています。

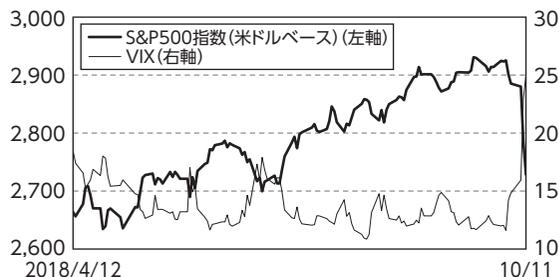
(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

5 投資環境

当期のVIXは、米トランプ政権の通商政策による貿易摩擦激化への懸念等を理由にS&P500指数が軟化した6月後半にやや騰勢が強まったほか、米長期金利の大幅上昇をきっかけに株価が大幅に下落した期末にかけては、一時28ポイント台まで大きく上昇しました。しかし、これら以外の時期はS&P500指数が上昇基調を保つなか、概ね15ポイントを下回る水準で低位に推移する展開でした。

VIX先物の期間構造^(*)は、大半の期間で期近の先物価格に比べ期先の先物価格のほうが高くなる形状が観測されましたが、期末のVIX急騰時には、期近の先物価格が期先の先物価格よりも高くなる相場調整時に見られる形状に転換しました。

*VIX先物の期日までの期間による価格差異の状況



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。



(出所)ブルームバーグのデータ等を基に楽天投信投資顧問にて作成

※ファンドの基準価額への反映を考慮し、作成期間を1営業日前にずらして作成しております。

6 当ファンドのポートフォリオ

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)は、楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の受益証券(「主要投資先ファンド」)を主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行いました。

当作成期の当ファンドにおける主要投資先ファンドの組入比率は、追加設定・解約状況等により変動しましたが、期間中の平均で約96%の比率を維持し、残りの部分については、主にSPDR[®]ブルームバーグ・バークレイズ米国国債1-3ヵ月ETF(米ドル建て)やコール・ローン等にて、安定運用を行いました。

6 当ファンドのポートフォリオ

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)

楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の受益証券(「主要投資先ファンド」)を主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行いました。

当期の当ファンドにおける主要投資先ファンドの組入比率は、追加設定・解約状況等により変動しましたが、期間中の平均で約97%の比率を維持し、残りの部分については、主にSPDR® ブルームバーク・パークレイズ 米国国債1-3ヵ月 ETF(米ドル建て)やコール・ローン等にて、安定運用を行いました。

【楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)のポートフォリオ】

※楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の作成期間(2018年3月9日～2018年9月10日)における運用状況を記載しております。

楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)における投資戦略は、VIXや関連する指数の方向性やその変化の度合い、VIX先物の期間構造^(*)等を総合的に分析したうえで構築されております。定量的な分析を土台に、VIX先物の目標エクスポージャーを日々計算しており、VIX短期先物指数に連動するETNを通じてVIX先物の実質的な買い持ちポジションを、VIX中期先物指数と反対の動きに連動するETNを通じてVIX先物の実質的な売り持ちのポジションを、それぞれ増減させます。

当作成期は、VIX中期先物指数と反対の動きに連動するETNを通じて、作成期を通してVIX先物の実質的な売り持ちポジションを保有しました。こうしたなか、VIXが大きく上昇した3月後半にやや損失が膨らんだほか、VIXの騰勢が強まった6月後半にも売り持ちポジションを削減する過程で残存ポジションから損失が発生しました。しかし、これら以外のVIXが比較的落ち着いた推移となった期間では、売り持ちポジションから着実に収益を積み上げ、損失を埋め合わせました。

*VIX先物の期日までの期間による価格差異の状況

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

分配金額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定しました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
	2018年4月13日~ 2018年5月14日	2018年5月15日~ 2018年6月12日	2018年6月13日~ 2018年7月12日	2018年7月13日~ 2018年8月13日	2018年8月14日~ 2018年9月12日	2018年9月13日~ 2018年10月12日
当期分配金 (円)	150	150	150	150	150	150
(対基準価額比率) (%)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(1.5)
当期の収益 (円)	20	150	—	—	—	—
当期の収益以外 (円)	129	—	150	150	150	150
翌期繰越分配対象額 (円)	3,565	3,577	3,430	3,280	3,130	2,980

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

8 分配金

投資信託財産の長期的な成長を追求する観点から、当期の分配は行わないことといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、投資信託財産内に留保し、運用の基本方針にもとづいて運用いたします。

(1万口当たり・税込)

項 目	第9期	
	2018年4月13日～2018年10月12日	
当期分配金 (円)	-	
(対基準価額比率) (%)	(-)	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,085	

(注1)「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。

(注3)「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

楽天ボラティリティ・ファンド(毎月分配型)および楽天ボラティリティ・ファンド(資産成長型)は、主要投資先ファンドを主要投資対象とし、主要投資先ファンドを通じてボラティリティ関連指数に連動する投資商品への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。主要投資先ファンドの組入比率は高位を維持します。

【楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)の今後の運用方針】

今後も、平常時と判断される局面では、VIX先物の実質的な売り持ちポジションを保有し、相場の大きな変動を受け、平常時からの転換が認められた際には、段階的にVIX先物の実質的な買い持ちポジションに切り替える運用を行います。

なお、VIX先物の実質的な売り持ちを行っている場合に、予期せぬ材料で相場に急変が生じ、それを受けてVIXが急騰するような場面では、短期的に損失を被る可能性が高くなります。また、相場急変を受けて、ポートフォリオがVIX先物の実質的な買い持ちに転じた後に、相場異変の懸念が一過性のものに終わり、VIXが急落するような場合にも損失を被る可能性が高いことにはご注意ください。

ファンドにおける運用スタイルは、株式等、一般的ナリスク資産の市場における平常時、暴落時双方での高い収益力と、その反面時折起こる一過性の市場急変において受ける損失とを総合して、中長期的に高い収益を獲得するというものです。今後もVIX先物のポジションを機動的に変動させることにより、市場平常時の収益力と、株式等の暴落時におけるヘッジ効果を両立させる運用を目指してまいります。

外貨建て資産は、80%以上を基本として対円での為替ヘッジを行います。

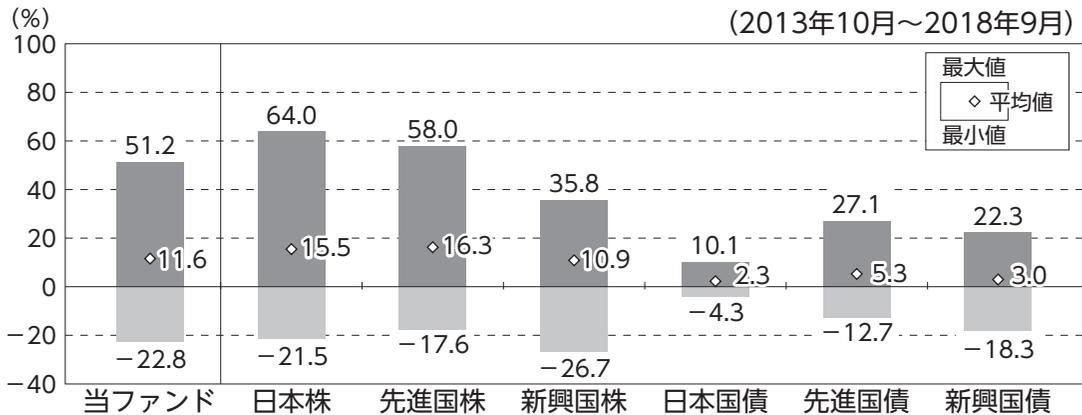
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型
信託期間	2014年4月23日から2024年4月12日まで
運用方針	投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>①「楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)」(「主要投資先ファンド」)を主な投資対象とすることにより、主として、ボラティリティ関連指数に連動する投資商品(ボラティリティ関連資産)への実質的な投資を行い、投資信託財産の成長を目指します。また、投資信託財産の一部を、米国短期国債を主な投資対象とする上場投資信託証券(ETF)に投資します。</p> <p>②主要投資先ファンドにおいて、組入外貨建資産の割合に応じて対円での為替ヘッジを行います。ヘッジ比率は80%程度以上を基本とします。</p>
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p> <p>留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるよう、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2015年4月～2018年9月

代表的な資産クラスの対象期間：2013年10月～2018年9月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

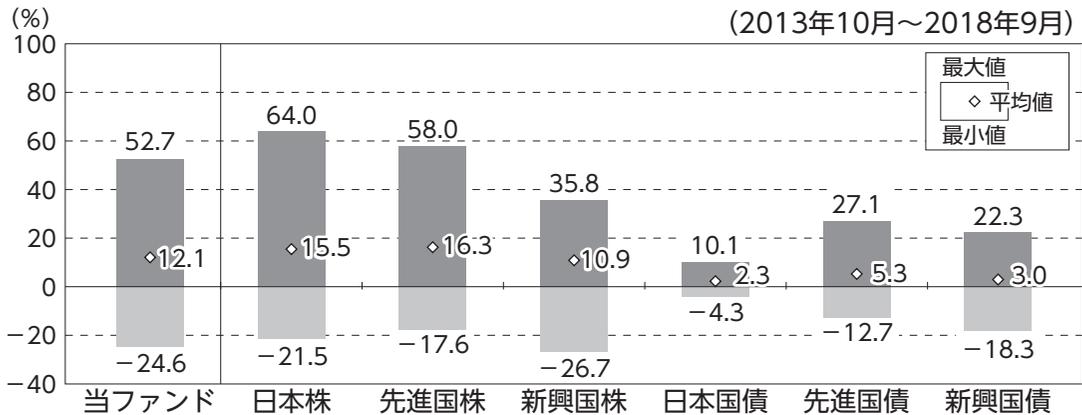
各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

- 日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)
- 先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)
- 新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)
- 日本国債：FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)
- 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円換算ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、上記5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したもので、決算日に対応した数値とは異なります。なお、当ファンドの騰落率は、設定日以降で算出可能な期間のみであり、代表的な資産クラスの対象期間と異なります。

当ファンドの対象期間：2015年4月～2018年9月

代表的な資産クラスの対象期間：2013年10月～2018年9月

(注2)当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算した騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの騰落率は以下の各指数の騰落率です。

日本株：S&P日本総合指数(トータル・リターン、円ベース)

先進国株：S&P先進国総合指数(除く日本、トータル・リターン、円換算ベース)

新興国株：S&P新興国総合指数(トータル・リターン、円換算ベース)

日本国債：FTSE日本国債インデックス(円ベース)

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円換算ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、米ドルベースの各指数を楽天投信投資顧問が円換算しております。

※上記各指数に関する知的財産権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

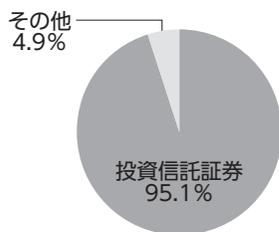
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

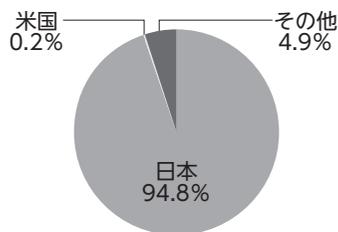
■組入ファンド

	当作成期末
楽天ボラティリティ・ファンド (適格機関投資家専用)	94.8%
SPDR® ブルームバーグ・バークレイズ 米国国債1-3ヵ月 ETF	0.2%
その他	4.9%
組入ファンド数	2

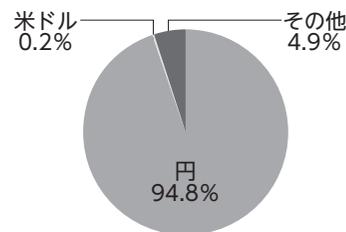
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第49期末	第50期末	第51期末	第52期末	第53期末	第54期末
	2018年5月14日	2018年6月12日	2018年7月12日	2018年8月13日	2018年9月12日	2018年10月12日
純 資 産 総 額	225,327,588円	300,681,166円	336,020,878円	426,036,167円	422,559,235円	467,740,487円
受 益 権 総 口 数	205,442,170口	274,440,403口	321,668,306口	411,185,612口	415,445,619口	488,929,757口
1万口当たり基準価額	10,968円	10,956円	10,446円	10,361円	10,171円	9,567円

※期中における追加設定元本額は404,696,972円、同解約元本額は108,370,105円です。

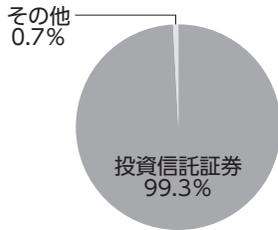
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

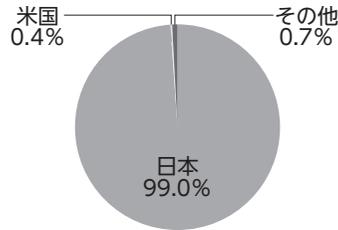
■組入ファンド

	当期末
楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)	99.0%
SPDR® ブルームバーグ・バークレイズ 米国国債1-3ヵ月 ETF	0.4%
その他	0.7%
組入ファンド数	2

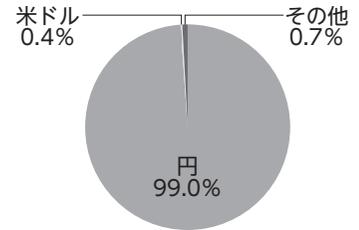
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。

2 純資産等

項 目	第9期末
	2018年10月12日
純 資 産 総 額	244,223,811円
受 益 権 総 口 数	182,481,383口
1万口当たり基準価額	13,383円

※期中における追加設定元本額は60,847,467円、同解約元本額は47,275,962円です。

3 組入ファンドの概要

楽天ボラティリティ・ファンド(適格機関投資家専用)

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2018年3月9日～2018年9月10日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
(注2) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を起点として指数化しています。

■1万口当たりの費用明細

(2018年3月9日～2018年9月10日)

項目	当作成期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (販売会社) (受託会社)	2円 (0) (2)	0.023% (0.000) (0.023)
(b) 売買委託手数料 (投資証券)	22 (22)	0.250 (0.250)
(c) 有価証券取引税 (投資証券)	0 (0)	0.000 (0.000)
(d) その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)	0.023 (0.023) (0.000)
合計	26	0.296
期中の平均基準価額は8,792円です。		

(注) 費用項目については3ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

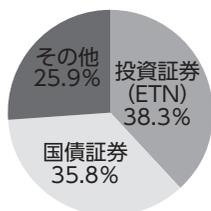
■組入上位10銘柄

(2018年9月10日現在)

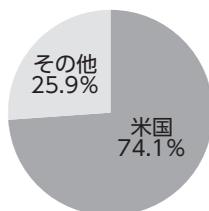
	銘柄名	発行国	比率 %
1	VelocityShares™ Daily Inverse VIX Medium Term ETN	米国	38.3
2	U.S. Treasury Bill 12/13/2018	米国	10.0
3	U.S. Treasury Bill 09/20/2018	米国	9.0
4	U.S. Treasury Bill 01/31/2019	米国	7.8
5	U.S. Treasury Bill 10/18/2018	米国	4.5
6	U.S. Treasury Bill 11/23/2018	米国	4.5
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数		6	

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

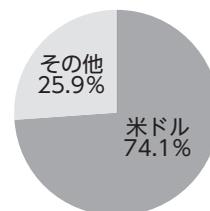
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注2) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

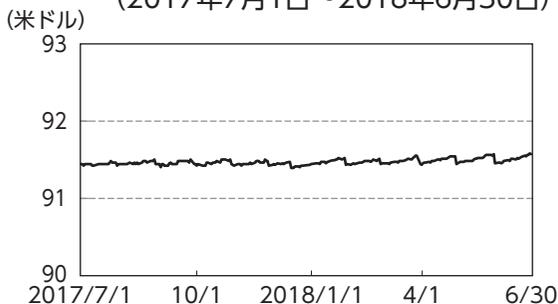
3 組入ファンドの概要

SPDR® ブルームバーグ・バークレイズ 米国国債1-3ヵ月 ETF

運用経過等に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

■基準価額の推移

(2017年7月1日～2018年6月30日)



(注)2:1のreverse splitを行ったため、2017/11/29以前の数値は2倍として掲載しております。

■1万口当たりの費用明細

当該情報が取得できないため記載しておりません。

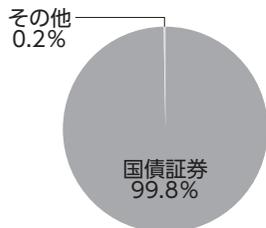
■組入上位10銘柄

(2018年6月30日現在)

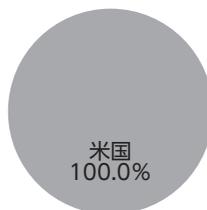
	銘柄名	発行国	比率 %
1	U.S. Treasury Bill 9/13/2018	米国	13.0
2	U.S. Treasury Bill 8/16/2018	米国	12.7
3	U.S. Treasury Bill 8/23/2018	米国	10.7
4	U.S. Treasury Bill 8/30/2018	米国	10.7
5	U.S. Treasury Bill 9/6/2018	米国	10.7
6	U.S. Treasury Bill 9/20/2018	米国	10.7
7	U.S. Treasury Bill 9/27/2018	米国	10.7
8	U.S. Treasury Bill 8/2/2018	米国	10.4
9	U.S. Treasury Bill 8/9/2018	米国	10.4
10	—	—	—
組入銘柄数		9	—

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

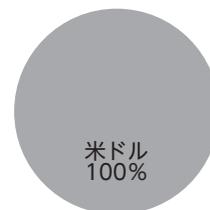
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)国別配分につきましては発行国を表示しております。